

第32期 貸借対照表

2026年 3月31日 現在

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	454,123,360	【流動負債】	37,283,503
現 金 及 び 預 金	438,779,050	未 払 費 用	11,322,035
売 掛 金	11,225,163	未 払 法 人 税 等	8,301,600
貯 蔵 品	1,327,246	未 払 消 費 税 等	6,617,200
未 収 入 金	284,924	預 り 金	1,636,668
前 払 費 用	2,506,977	賞 与 引 当 金	9,406,000
【固定資産】	110,625,222	【固定負債】	40,597,221
(有形固定資産)	27,354,556	退 職 給 付 引 当 金	40,597,221
建 物 附 属 設 備	22,616,453		
工 具 器 具 備 品	4,660,303	負 債 合 計	77,880,724
少 額 固 定 資 産	77,800	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	3,268,591	【株主資本】	486,867,858
電 話 加 入 権	227,424	資 本 金	20,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	3,041,167	利 益 剰 余 金	466,867,858
(投資その他の資産)	80,002,075	利 益 準 備 金	4,748,900
敷 金	60,873,600	そ の 他 利 益 剰 余 金	462,118,958
繰 延 税 金 資 産	19,128,475	繰 越 利 益 剰 余 金	462,118,958
		純 資 産 合 計	486,867,858
資 産 合 計	564,748,582	負 債 及 び 純 資 産 合 計	564,748,582

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっています。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっています。
無形固定資産	定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
-------	-------------------------------------

退職給付引当金	簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。
---------	---

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

（1）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（2）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 年度末日における発行済み株式数

当期末の発行済株式は、普通株式 400 株です。

2. 年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026 年 6 月 30 日開催の定時株主総会の議案として、利益剰余金からの配当金、総額 18,400,000 円の配当を付議する予定です。

【税効果会計に関する注記】

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）にしたがって、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

【当期純利益金額】

当期純利益	23,421,940 円
-------	--------------